

一般社団法人 奈良県LPガス協会 会長 様

事業者名

代表者職・氏名

事業者所在地

担当者名

※代表者と同じ場合は不要

担当者住所

※事業者と同じ場合は不要

担当者電話番号

担当者FAX番号

印

奈良県LPガス料金高騰対策支援金 交付申請書

奈良県LPガス料金高騰対策支援金の交付を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1. 事業者区分（該当する区分に☑）

液化石油ガス販売事業者

コミュニティガス小売事業者

2. 概算払い・精算払いの選択（選択する区分に☑）

概算払いを選択する（「第1号様式 別紙」を交付申請時に同時提出のこと。）

精算払いを選択する

3. 支援対象とする一般消費者等の件数 _____ 件

4. 支援金申請額 _____ 金 _____ 円

（※支援金申請額＝一般消費者等の件数×3,600円＋実施のための経費35,000円）

5. 宣誓・同意事項

次の項目に宣誓又は同意する場合に、してください。

(交付申請には、全ての項目にの印が必要です。)

- 令和5年9月1日以前から、L Pガス販売事業を営んでおり、交付申請日時点において、事業に必要な許可等を全て有したうえで事業を実施しており、今後も事業継続の意思があることを認めます。
- 代表者、役員又は使用人その他の従業員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、同法第2条第6号に規定する暴力団員、及び暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当しません。
- 一般社団法人奈良県L Pガス協会から報告・立会検査等の求めがあった場合は、これに応じます。
- 申請内容に不正があった場合等、必要がある場合には、支援金の交付を受けた事業者名や対象施設名等の情報が公表されることに同意します。
- この申請に関し、全ての申請要件を満たしています。もし、虚偽が判明した場合は、交付決定の取消や支援金の返還等に応じます。また、この取消等により当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
- 申請書類及び添付書類の内容について、一般社団法人奈良県L Pガス協会が行政機関や警察等に確認等を行うことに同意します。

6. 添付書類 (添付を確認後、してください)

		法人	個人事業主
(1)	L Pガス販売事業の登録がわかる書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2)	県税の納税証明書（全税目）の写し※	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(3)	法人の履歴事項全部証明書の写し※ <法人のみ>	<input type="checkbox"/>	
(4)	申請者の身分証明書（運転免許証（両面）やマイナンバーカード（表面））又は住民票※等のいずれかの写し <個人事業主のみ>		<input type="checkbox"/>

※ 交付申請日から3か月以内に取得したものを添付ください。

第1号様式 別紙（第9条関係）

*実績報告前に概算払いを選択される事業者のみご提出ください。

令和 年 月 日

一般社団法人 奈良県LPガス協会 会長 様

氏名又は名称及び法人にあつては
その代表者の氏名

住所

奈良県LPガス料金高騰対策支援金 概算払請求書

奈良県LPガス料金高騰対策支援金の実績報告前に、交付申請書（第1号様式）4. 支援金申請額のとおり概算払いの支払いを受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1. 添付書類（添付を確認後、してください）

		法人及び個人事業主
(1)	通帳等の写し （銀行名・支店名・口座種別・口座番号・名義人が写っているもの）	<input type="checkbox"/>

2. 振込先

（銀行コード： ）		銀行・金庫 組合・農協	（支店コード： ）				本店・支店・出張所 本所・支所					
預金種類 （該当に○）	普通	当座	口座番号 （右詰めで記入）									
フリガナ												
口座名義												